

# 売却時価主義会計における 損益計算書の様式

塩 原 一 郎

は し が き

継続的に現在性をもつ情報を提供する会計 (Continuously Contemporary Accounting——以下 COCOA または売却時価主義会計と略称)<sup>(1)</sup> においては、貸借対照表に記載される非貨幣項目(貨幣および貨幣に準ずる項目以外の資産)の現在現金等価額 (current cash equivalent)<sup>(2)</sup> は、当該資産の貸借対照日現在における再売価格 (resale price) を基礎として測定される。<sup>(3)</sup> もっとも、COCOA の提唱者であるチェンバースは、当初、非貨幣項目の現在現金等価額の測定基礎として、貸借対照日現在の再売価格に代る基礎——当該資産の再調達原価および特殊物価指数——を適用することを認めていた (Chambers, 1966 年)。これは、非貨幣項目を構成する資産のうち、特定の性質をもつものについては、貸借対照表日現在におけるその資産の再売価格を発見することが困難ないしは不可能であると考えられたからである。しかし、このような代替的基礎を認めることは、「再売価格の原則」から背離することになり、首尾一貫しないとして、多々批判を受けたことから、その後になって、代替的測定基礎は用いないこととされるに至った (Chambers, 1970年)。

しかるに、代替的測定基礎を排除することによって、再売価格の原則の一貫した適用がもたらされ、COCOA のもつ理論的優位性が一層増すことになったが (Thomas, 1969年)、逆に今度は、それまで代替的測定基礎の適用によ

って回避されていた問題点が顕在化し、これを解決する必要が生まれてきた。棚卸資産、とりわけ製品の現在現金等価額の測定基礎の問題もそのひとつである。<sup>(4)</sup> 1966年の著書のなかで、チェンバースは、製品の測定基礎を、「生産に供された財または用役の取得価格を現在の価格に変換して総計した額」、すなわち、製品のインプットの再調達原価においていた (p. 232)。つまり、製品に対して再売価格の原則を適用すると、粗利益（荒利益または売上総利益 gross margin）を、その発生に先立って計上することになる。そこで、再売価格からこの粗利益を控除する必要があるが、粗利益は期待値であり、不確定である。そこで、再売価格によることを断念し、再調達原価によることとしたのである。この製品についての代替的基礎の適用が、チェンバースの主張するように、理想的な測定値の近似値として認められたのか、それとも COCOA に内在する論理の必然的結果として、再調達原価によらざるをえなかったのか。再売価格の原則の一貫した適用への切換えに当って、この問題はどうか解決されたのか、あるいは解決されなかったのか。これら自体興味ある課題ではあるが、本稿では、これらを直接とりあげることをせず、チェンバースが、最近の著書（1975年）で示した損益計算書の様式からみて、製品の測定基礎の問題は、依然として未解決のままに残されていると推察できることだけを指摘し、この問題が未解決なところから生じたと解される、損益計算書の様式上の問題点を検討してみたい。

注(1) 本稿の標題を売却時価主義会計なる用語によったのは、COCOA のうち、特に非貨幣項目の測定基礎にかかわる問題をとりあげるためである。この用語のわが国における意味論的状況からすると、この用語によることは必ずしも妥当ではないが、反面、たとえばスターリングなどを含めて、COCOA 以外の理論にも言及できる一般性をもつといえよう。

(2) COCOA において、測定目的に照らして選ばれた、測定対象のもつ性質についての一般的呼称である。それは、貨幣がもつ一般購買力、貨幣以外の財を貨幣に変換したとした場合に、当該貨幣がもつと想定される一般購買力、債権者に支払うべき貨幣の一般購買力、および残余持分者に帰属する貨幣の一般購買力を意味する。

- (3) たとえば Chambers, 1976 年を参照されたい。
- (4) チェンバースは、もっぱら製品について議論を進めているが、同じことは商品にも当然にあてはまる。後段では、断りなしに製品についての議論を、商品にも適用する場合があることを念のため付言しておく。

### 売上利益控除再売価格と損益計算書の様式

第1図は、チェンバースが、これまでに示したいいくつかの様式の損益計算書のうちのひとつである(1975年, p. 106)。この損益計算書では、いわゆる区分式損益計算書の様式が用いられており、売上損益計算の区分と純損益計算の区分(彼自身の用語では売上損益計算 trading account とその他の区分, 1975年, p. 29)が設けられている点が注目されてよい。もともと彼が開発した損益計算書は、無区分式のものであった(Chambers, p. 256)。無区分式がとら

第 1 図  
L社損益計算書

(a) 売上高		\$ 40,000
売上原価		
(b) 期首棚卸高	\$ 4,000	
(c) 当期仕入高	22,400	
(d) 当年度中価格変動修正高	300	
(e) 貸金	15,000	
	<u>\$ 41,700</u>	
(f) 期末棚卸高	4,900	36,800
売上総利益		<u>\$ 3,200</u>
(g) 価格変動修正 ((b)の対照勘定)		300
(h) 期末棚卸高価格変動修正		100
(i) 土地・建物の価格変動修正		600
		<u>\$ 4,200</u>
(j) 価格変動修正 (減価償却)		(200)
(k) 資本維持修正		(1,360)
(l) 当期純利益		<u><u>\$ 2,640</u></u>

れる理由は、

(1) 純利益は、残余持分（したがって企業の純資産、すなわち資本）に対する企業の諸取引の影響額、資産の個別価格および一般物価の変動の影響額の総合的結果であること

(2) これらの影響額を源泉別に区分することには妥当性を見出せないこと  
 そしておそらくは、

(3) 損益計算書に計上される諸項目には、その性質がまったく異なる数値が与えられており、最終の数値である純利益のほかは、計算過程の途中で意味のある差額は求めえない（この点、貸借対照表の場合といちじるしく異なる）こと

からではないかと考えられる。

では、なぜ区分式がとられるに至ったのか。それは、おそらく、彼の示した無区分式の損益計算書に対して、従来から批判があったことによると思われるが、むしろ一層根源的な理由は、現在現金等価額の測定基礎にかかわる問題点にあり、それに対して、彼の与えた解決策が、この損益計算書の様式ではなかったかと解されるのである。

そこで、問題の所在を明らかにするために、第1図の損益計算書の売上損益計算の区分を検討してみる。期首棚卸高は、前期末、したがって、当期の期首現在の再売価格である。当期仕入高と賃金は、当期の支出高、つまり、当期の購入価格であることは指摘するまでもない。当年度中価格変動修正高は、前期からの繰越分と当期仕入分のうち、手持分の再売価格が、当該手持分の期首の再売価格と当期の購入価格を超える額である。これらの金額を加減して得られた額が売上原価とされ、しかも、別の箇所では、これが簿価として示されている点に留意しなければならない（p. 113）。この売上原価を売上高から控除した残高が売上総利益として示されるわけである。

本来、COCOA の理論に従うなら、損益計算書上の売上高と売上原価とは等

しくなるはずである。既述のように、製品の現在現金等価額の測定には代替的基礎としての再取得原価が用いられていた。これは粗利益部分を販売に先立って計上することを回避するためであった。しかし、販売された製品には、当然、再売価格の原則が適用される。粗利益分は確定したからである。したがって、売上高と売上原価は等しくなるはずだし、事実、かつて示された損益計算書においては、そのように記載されていたのである（1966年、p. 256）。他方、再売価格の原則が一貫して適用され、代替的基礎が認められなくなった場合にも同じことがいえる。それにもかかわらず、前述のような計算プロセスが示されるのはなぜであろうか。

まず、ここでいう売上総利益が、伝統的に通念とされてきたそれとはまったく異なることは明らかである。また、前述のようにして、求められた売上原価が簿価であるといわれても、それはあまりに通念に反するものといわざるをえない。しかも、第1図の損益計算書に明らかなように、区分表示は売上損益計算についてのみ行なわれているにすぎない。そうしてみると、この損益計算書の様式は、利益の源泉別経理、つまり各種の比率分析を可能ならしめる数値の提供を、その意図としているとは解しがたいことになる。そこで、ひとつの解釈として、この区分式損益計算書が、製品の測定基礎として、一貫して再売価格の原則を適用する場合にも、かつて代替的測定基礎の適用によって解決していたのと同じように、粗利益の販売に先立つ計上を回避するための解決策ではないかと考えることができる。

売上総利益は、チェンバースによれば、「投資から販売に至るまでの間（一般購買力としての貨幣への変換を一筆者加筆）待機したことで、その間のリスク負担への代価である」（1966年、p. 232）。この売上総利益は、その製品が実際に販売される時にのみ利益となる。したがって、再売価格にこの売上総利益分が含まれる場合には、これを控除した額をもって在庫製品の現在現金等価額としなければならない。こう考えると、在庫製品の測定基礎は、売上利益控除

再売価格であると推察でき、先の損益計算書の様式がとられることの説明がつかうと考えられるのである。この損益計算書の様式は、あくまでも測定基礎との関係から生れたものといえるのではあるまいか。

### 売却時価主義会計における区分式損益計算書の意義

前段において、チェンバースが示した様式の損益計算書は、製品の測定基礎を期待粗利益控除再売価格に求めた場合のものであることを指摘した。しかるに、彼自身は、「製品について行なわれる修正記入額には、企業が業界において占める特定の立場（たとえば、製造業者であるか、卸売業者であるか、それとも小売業者であるか）から、その立場に応じた価格を支配することができるので、粗利益が含まれる」（1975年，pp. 36～37）と主張している。この主張から判断すると、先の筆者の指摘にもかかわらず、第1図の損益計算書における売上原価は、製品の測定基礎として、再売価格を適用して得られた金額ということになり、筆者の推量は当たらないことになる。その当否を明らかにするためにも、引き続いて先の様式の損益計算書についての考察を進めてみたい。ただし、チェンバースの損益計算書を使ったのでは、取引その他の事象にかかわるデータが不足しているし、製品を対象とした検討では、製品へのコストの配分問題が生ずる。そこで、これからの議論では、小売商について、きわめて単純化された取引および事象を想定して、この間の事情を検討することにしたい。なお、課題との関係上、商品の仕入・売上取引および商品の個別価格の変動だけをとりあげ、また貨幣の購買力の変動はなかったものと仮定する。

この企業の前期からの繰越商品は1単位だけであり、期間中も各1単位ずつの商品が仕入れられ、また販売されたものとし、期待粗利益は各商品ともに\$ 1,000 であるとする。期中の取引その他のデータは下記のとおりである。

○月○日	期首棚卸高（再売価格）	\$ 12,000
○月○日	商品仕入（再売価格は \$ 15,000）	\$ 12,000

○月○日	商品売上	\$ 15,000
○月○日	商品仕入（再売価格は \$ 16,000）	\$ 13,000
○月○日	期末棚卸高（再売価格）	\$ 34,000

上記のデータにより、再売価格の基礎によって測定される場合の損益計算書は、第2図に示したとおりである。

## 第 2 図

### 〔売上原価の計算〕

期首棚卸高	\$ 12,000
当期仕入高	25,000
価格変動修正高	12,000
	<hr/>
	\$ 49,000
期末棚卸高	34,000
売上原価	<hr/> <hr/>
	\$ 15,000

### 〔損益計算書〕

売上高	\$ 15,000
売上原価	(15,000)
価格変動修正高	12,000
	<hr/>
当期純利益	<hr/> <hr/>
	\$ 12,000

この損益計算書は、チェンバースが、1966年の著書で示したものと、基本的には同じ性質をもつ。その特徴は、売上品の現在現金等価額は、販売時の再売価格を基礎として測定されており、したがって、この損益計算書では売上総利益は表示されない。当期中に販売された商品について確定した粗利益と、在庫品についてのそれが、共に価格変動修正高に含まれているからである。かつて、ウエストン（Weston, 1971年, p. 101）が、売上総利益が記載されないことを理由として批判したのは、この様式の損益計算書である。

次に、期待粗利益控除再売価格を基礎として測定する場合の損益計算書は次のようになる。

第 3 図  
損益計算書

(a) 売上高		\$ 15,000
売上原価(簿価)		
(b) 期首棚卸高	\$ 11,000	
(c) 当期仕入高	25,000	
(d) 期中の価格変動修正高	8,000	
	\$ 44,000	
(e) 期末棚卸高(簿価)	30,000	14,000
(f) 売上総利益		\$ 1,000
(g) 期中の価格変動修正高		8,000
(h) 期末商品の価格変動修正高		2,000
(j) 当期純利益		\$ 11,000

この損益計算書は、第1図の様式に従って作成したもので、その特徴は、すでに前節で指摘したところである。しかし、それ以外にも、さらに次のような特徴を指摘できよう。

- (1) 価格変動修正高を期中分と期末分とに区分してあること。
- (2) 期末棚卸高、したがって売上原価は、期末時点における期末商品の価格変動修正高を含まないこと。

このように、価格変動修正高を期中分と期末分とに区分することにどのようなメリットを期待できるのであろうか。これを区分しなくても、売上原価と売上総利益の金額は変わらないからである。念のために、両者を区分しない場合の損益計算書を示そう。

第4図の損益計算書は、明らかに、第3図のそれよりも COCOA の理論体系と一貫していると思われる。なぜなら、この損益計算書では、期首棚卸高と当期仕入高の合計高は、期末の価格に修正されており、したがって、この金額から期末価格による期末棚卸高を控除した売上原価は、現在の価格で示されているからである。それにもかかわらず、チェーンバースが、第3図のような損益

第 4 図  
損益計算書

売上高		\$ 15,000
売上原価		
期首棚卸高	\$ 11,000	
当期仕入高	25,000	
価格変動修正高	10,000	
	\$ 46,000	
期末棚卸高	32,000	14,000
売上総利益		\$ 1,000
価格変動修正高		10,000
当期純利益		\$ 11,000

計算書を考えるのはなぜであろうか。この点は必ずしも明らかではないが、彼の文言から解すると、COCOA の実践可能性を強調するための手段であるように思われる。たしかに、期中の取引記録は、在来の取得原価の基礎によって保持するとともに、これを損益計算書にそのまま引き継ぎ、期末修正手続によって現在の価格に変換する過程をそのまま表示する方法は、実践上考慮にあたいするものと思われる。しかし、チェンバースにとってみれば、そうした様式の損益計算書の構想は、自らの理論の重要な改変を意味することになろう。事実、第3図における(b), (c), (d)の合計額は期中の価格に変換されている。

フリードマン (Friedman, 1978年, pp. 19~20) は、この合計額をもって、期首の再売価格と期中の仕入価格の混用であるとして、チェンバース批判を展開しているが、それは当るまい。期中の価格変動修正額を売上原価の計算から除外すると、あたかも期中の仕入価格による計算から、現在の価格による計算と同一の数値が得られるように見えるけれども、この場合の期末棚卸高を期中仕入価格による測定額と考えることはできない。期末商品への原価の配分の問題がかかわりをもつからである。トーマスが高く評価していたように、原価の配分の恣意性からの回避は、COCOA の理論の重要な論点をなしていたはずで

あるから、原価配分を前提とする計算を認めることはチェンバースの本旨であるとはとても思えない。このように考えると、この様式の実践性は、期待粗利益額だけ、売上高と売上原価との間に差額が生じること。売上原価の計算に、期末時点の価格を反映させていないという理由で、これを簿価と規定する。これを利用して在来様式との類似性を強調する。こうした手順で得られるものといえよう。ここでいう簿価なる概念が、在来の会計学の通念とはまったく異なる内容をもつことは明らかであり、かかる特異な概念によって、在来方式との親近性を強調すべきではなからう。言葉には意味論的状况がある。その言葉が長く使われてきたものであればある程、その浸透度は濃いといわなければならない。内容の異なるものを、同一の言葉を使用して、互いの類似性を強調することは危険である。

ここで、もう一度第2図の損益計算書に戻ってみよう。この損益計算書こそが、商品（または製品）の測定基礎として再売価格を採用した場合の唯一の形式のはずである。チェンバースの言にもかかわらず、第1図の損益計算書の様式は、粗利益控除再売価格を基礎とする場合のものであると断じざるをえない理由はここにある。もし、筆者の断定が誤りでないとすると、第1図の損益計算書の様式は、いよいよもって好ましからざるものとならう。この損益計算書において、売上総利益として示されている金額は、上の解釈に従えば、製品（または商品）の現在現金等価額の測定に際して、あらかじめ控除された粗利益のうち、販売によって確定された分の繰戻し額である。通念としての売上総利益は、市場要因から結果として生れるものである。それに対し、ここでの売上総利益は、予測されたものの確定額である。しかも、確定したとされる金額が、事実予測された金額と一致したのか否か保証のかぎりではない。したがって、そのような性格をもつ項目は、それにふさわしい科目名によって明瞭に表示すべきであろう。たとえば、第5図のような様式が考えられてしかるべきであろう。

かかる様式をとり入れることによって、伝統的な取得原価の基礎に基づいて作成される損益計算書と、様式上は類似しているながら、その内容においてまったく異なるものを開示することによって生ずる混乱を回避することができる。

### 第 5 図

#### 損益計算書

売 上 高	\$ 15,000
売 上 原 価	(15,000)
粗利益当期確定高	1,000
価格変動修正高	10,000
当期純利益	<u>\$ 11,000</u>

### あ と が き

かつて、非貨幣項目の現在現金等価額の測定について、マー (Ma, 1974年) が、COCOA の理論の体系上首尾一貫しないと考えられるいくつかの測定基礎について疑問を提起したとき、チェンバースは、おおむね次のように答えている (1974年)。

資産の現在現金等価額の測定基礎は、COCOA の理論の一部をなすにすぎない。重要な概念は、現在現金等価額であって、その近似値が得られればそれでよい。COCOA の理論から生れる会計システムの実践上の問題として、現在現金等価額の測定が困難と考えられるケースについて、可能と思われる基礎を示唆したが、これは本質的な問題ではない。COCOA の理論の論理性と実証性こそが問題とされるべきであって、現在現金等価額を発見する手段のいかんは、COCOA の理論自体にはなんの影響をももつものではないと。

本稿における議論も、もっぱら損益計算書の様式の問題として展開してきた。そのかぎりにおいて、実践上誤解を生ぜしめかねない表示を避けることの必要を論じたものである。また、そうした損益計算書の様式についての議論を通じて、COCOA における製品 (または商品) の測定基礎が、粗利益控除再売価格

にほかならないことを指摘した。これもまた、チェンバースの論法に従えば、COCOA の理論にはいささかの影響ももたない実践上の問題と解されるかもしれない。

しかし、この議論を一步進めて、COCOA における期待値の位置づけ、さらには、COCOA における損益計算の特質と損益計算書の在り方をとりあげるとなると、COCOA そのものの現在の体系に少なからぬかかわりをもつことになるはずである。結論だけをいえば、COCOA の体系からみて、損益計算書の様式は、既述したように、第5図のそれによるべきである。つまり、無区分式の損益計算書こそが妥当であり、純損益の計算の途中で求められる差額には何の意味もないのであるから、区分式の様式をとるべきではない。その根拠はこれまでに論じたとおりである。

しかし、これは、製品の現在現金等価額の測定基礎として、粗利益控除再売価格によることを認めたいことである。COCOA の体系に適合した測定基礎としては、再売価格の原則を一貫して適用すべきであり、したがって、損益計算書の様式は、第2図のそれ、つまり彼の1966年の著書に示されたものに立戻るべきである。その根拠を本稿において示す余裕はないが、さしあたり、測定システムとしての COCOA において、経営者の期待は測定不可能であるとされることを想起すればよい。

この様式による損益計算書に対して批判の多いことは周知のとおりである。しかし、現在の COCOA の体系によるかぎり、そうした批判は甘んじて受けなければならぬ。現在の COCOA の体系は、本質的に貸借対照表を中心に構成されており、財政状態の表示と財産法的損益計算の算定表示が理論の中核をなしている。いわばストックの概念による計算体系であり、事実の発見、したがって観察を本旨とする棚卸計算的体系である。もともと、企業の経営活動についての要因別記録を前提とするフローの概念には結びつかないものといつてよい。

それは、いわば、在来の会計学において、貸借対照表をもって、連続する期間の損益計算書をつなぐ連結環としてとらえ、これに二次的な地位しか与えていなかったのと、ちょうど逆の関係において、一定時点における貸借対照表の計算に基づき、一期間中の記録に終止符を打ち、次期の記録の出発点を与えるための明細表にすぎず、貸借対照表に比して、二次的地位しか与えられていないといつてよい。

損益計算書によって本来与えられると期待される情報を、現在の COCOA の体系の下で提供することは不可能である。前節までに示した区分式損益計算書は、そうした試みのひとつの表われであると思われるが、それはかえって、現在の COCOA の実践化に混乱をもたらすであろう。損益計算書の機能について、現在の COCOA の理論体系下のそれ以上のものが期待されるのであれば、再売価格の原則の一貫した適用を、少なくとも、損益計算書については断念し、再売価格の基礎と、たとえば取得原価あるいは再調達原価の基礎との統合システムとして、その拡張をはかるべきである。こうした主張の根拠は、いづれ稿を改めて提示したいと考える。

#### 参考文献：

- Chambers, Raymond J., *Accounting, Evaluation and Economic Behavior* (Prentice-Hall, Inc., 1966).
- , “Second Thoughts on Continuously Contemporary Accounting”, *Abacus* (September 1970).
- , “Third Thoughts”, *Abacus* (December 1974).
- , “Accounting for Inflation - Methods and Problems”, (The University of Sydney, September 1975).
- , “Current Cost Accounting—A Critique of the Sandilands Report”, *ICRA Occasional Paper No. 11*, (International Center for Research in Accounting, University of Lancaster, 1976).
- Friedman, Laurence A., “An Exit-Price Income Statement”, *Accounting Review* (January 1978).
- Ma, Lonal, “On Chambers’ Second Thoughts”, *Abacus* (December 1974).

- Thomas, Arthur L., "The Allocation Problem in Financial Accounting Theory", *Studies in Accounting Research, No. 3* (American Accounting Association, 1969).
- Weston, Frank T., "Response to Evidence for a Market-Selling-Price-Accounting System", *Asset Valuation*, Edited by Sterling, Robert R., (Scholars Book Co., 1971).